

現代管理通貨論

桑野仁



桑野 仁 著

現代管理通貨論

有斐閣

著者紹介

一九一〇年生

一九三二年 京都大学経済学部卒

現職 中央大学教授

著書

『中國の金融制度』(共著) 日本評論新社

『金・為替・ドル』 日本評論新社

著者の了解に
より検印廃止

現代管理通貨論

昭和四十年二月二十三日 初版第一刷印刷
昭和四十年二月二十七日 初版第一刷発行

定価 四六〇円

著者 桑野 仁ひろし

発行者 江草 四郎

発行所 株式会社有斐閣
東京都千代田区神田神保町二の十七

電話東京(六三)六八一(代表)
振替口座東京 三七〇番

東京河北印刷・高腸堂製本

© 1965, 桑野 仁. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

まえがき

一九二九年の大恐慌により、国際金本位制は全面的に崩壊して、資本主義は「管理」通貨制の時代に入る。このような「管理」通貨制が招来される必然性は、どこにあったのか、それはどのような作用をするのかなどを、自分なりに明らかにしてみたいというのが、筆者の長い間の懸案であった。

第二次大戦後における「管理」通貨制には、戦争中のような、だれにでも識別できるインフレーションではなくて、「忍びよる」インフレーションが特徴的である。このことは、ドルが部分的ながら金と交換されるという事実と結びついて、今日の国際通貨制度が「金為替本位制」であり、なんらインフレーションが生じていないというような見解をさえ生みだす基礎となっている。しかし、このような見方は、いちじるしく実際から遊離しており、現実の試練にたえないであろう。

1
前著『金・為替・ドル』が、ドルと金との結びつきの関係を分析することによって、現代の「管理」通貨制の本質を明らかにしようとするものであったとすれば、本書は、国内インフレーションが、財政・信用等の径路を通じて、どのように進行するかを分析して、この面から現代の「管理」通貨制に接近しようとするものである。そしてその方法論は、再生産表式との関連において、インフレーションを考

察するということである。もとよりこの試みが十分に成功しているとはいえない。むしろ本書は、初歩的な見解を提出したものにすぎず、いろいろの欠陥が存在していると思われる。これらの点については、読者の批判を期待するものである。

現在の資本主義の国際通貨制度は、国内「管理」通貨制度の国際的「協力」体制であり、それはさらに、真に世界的な、統合された通貨制度に発展するものといわれている。しかしながら、現実には、ポンド危機の発生を契機として、この「協力」体制の破綻はすでに表面化しており、国際通貨は激動の時期にはいつている。それらは今後の研究課題である。

本書の執筆にあたっては、筆者がつねに啓発されている二、三の先輩、知友の教示と激励に負うところ多かったことを付記して、ここに謝意を表する。

なお、本書脱稿後、筆者は中国科学院の招待により、一九六四年一〇月から一一月にかけて中国訪問を行ない、そのさい中国人民銀行当局から、社会主義の貨幣問題について多くの貴重な説明をうけることができた。しかしそれらは印刷の関係で、本書に収録することはできなかったが、いずれその機会があるであろうと考えている。

一九六五年一月

桑 野 仁

目次

まえがき

序論 ケインズ貨幣理論批判 1

第一章 金本位制と資本制生産 19

第二章 金本位制の崩壊と「管理」通貨制への移行 34

第一節 金本位制の崩壊と一九三〇年代の「管理」通貨 34

第二節 戦時の「管理」通貨 46

第三章 現代のインフレーション 73

第一節 財政とインフレーション 73

第二節 外貨、金の買入れとインフレーション 89

第三節 信用とインフレーション 101

第四章	「管理」通貨と経済循環……………	132
第一節	「管理」通貨と経済循環……………	132
第二節	国際金融「協力」の限界……………	146
第五章	社会主義の貨幣管理……………	170
第一節	社会主義貨幣と金……………	170
第二節	貨幣流通の管理……………	180
索引		

序 論 ケインズ貨幣理論批判

現代における経済恐慌が、一九三〇年代以後発展し、強化された国家独占資本主義の諸「安定装置」のおかげで回避されるようになったという思想は、広く普及されている。

現在わが政府は、「所得倍增計画」を「策定」し、目標年次の「経済成長率」を決定し、毎年の予算編成にあたって、翌年度の経済見通しを測定し、それによって税収を見積もり、予算案を編成している。まるで政府のふるう指揮棒にしたがって、「経済成長」が、飴ん棒のように自由自在につくりだされるかのである。

たしかに、第二次大戦後における世界各国の経済恐慌は、戦前、とくに一九二九年のそれに比して、一見したところ軽微であり、かつ短期的であることは事実である。

国家独占資本主義の諸「安定装置」が、ある程度経済循環の変形に作用してきたことは認められるべきであり、またこの「安定装置」のうちのもっとも重要な武器が、「管理」通貨制度と、そのもとにお

けるインフレーション政策であることも疑いない。

国家が経済の「管理」に成功し、かくして経済循環の克服が可能となったと主張する独占資本のイデオログたちが、「管理」通貨制度にどのような意義を与え、その作用にどのような期待をかけたか、またこの意義、期待がどの程度まで妥当であるか、あるいはまったくそうでないかは、以下に考察されるところである。

われわれはまず、「管理」通貨制度の始祖としての J・M・ケインズの所説の検討からはじめよう。

彼が第一次大戦後公にした『貨幣改革論⁽¹⁾』において、その中心の問題としたのは、当時における貨幣価値の不安定という事実であった。

(1) J. M. Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, London, 1923.

この通貨価値不安定の原因は、彼によれば、「国民通貨が価値の基準と見られるもの、すなわち金に対して安定しなかったこと、および金自身が購買力において安定しなかったことである」(ibid., p. 140)。つづいて彼は、通貨価値の安定対策として、「物価の安定か、為替の安定か、国民通貨の価値を購買力に對し安定することが重要なのか、あるいはこれを外国通貨に對し安定することが重要なのか」(ibid., pp. 141-2)という問題を提起する。

為替相場は、国内の物価水準と外国の物価水準との関係によって決定されるものであるから(いわゆる

る購買力平価説）、双方の物価水準が安定しなければ、為替を安定することはできない。しかるに外国の物価水準は、われわれのいかんともすることのできぬものである。したがってわれわれは、国内の物価水準か、または国外の影響に引曳られる為替かのどちらかに屈伏せねばならない。どちらをえらぶかは、国によってちがうが、一つにはその国における外国貿易の重要性いかにかかる。しかし「ほとんどすべての場合、できるならば物価の安定に賛成する」ということがありそうに思われる。為替の安定は、外国貿易に従事する人びとの能率と繁栄とを助ける便宜性のものである」(ibid., p. 155)。

かくして「国際均衡」に対して「国内均衡」が優先されることとなる。ケインズがこのように考えるのは、デフレーションが、現在の「価値標準」(物価)を変更して、つねに有害であり、「富を社会の他の階級から、金利生活者階級およびすべての貨幣請求権保有者に移す」ものであり、「すべての債務者、すなわち商人、製造業者および農民から債権者に、活動的なものから不活動的なものへの移転を生ずる」ものだからである (ibid., p. 143)。

現代の事業は、主に借入金によって行なわれるものであるから、デフレーションのさい、事業家は一時その活動をやめ、資産を現金にかえ、隠退して、現金価値の増加を期待するであろう。それゆえデフレーションは、インフレーションより弊害があり、両者ともに「不公正」なものではあるが、しかしインフレーションは「国債の負担を軽減し、企業を刺激することによって、バランスの一方に加えるべき

若干のものを有するが、デフレーションはなにももたない」のである (*ibid.*, p. 149)。

われわれがもし金本位に復帰するとすれば、「戦前の割引歩合の觀念にたちもどつて、金の流れが国内の物価水準を思ふままに左右することを放置し、そして物価および雇用の安定に対する信用循環の破壊的影響を緩和しようとする企図を放棄すべきであるか」(*ibid.*, p. 172)。

したがってケインズは、物価、雇用状態の安定をもっとも重要なものと考え、旧金本位制は、なんらの安定をもたらずものでないことを確信して、金本位制への復帰に反対する。かくして「事実上金本位制はすでに野蛮な遺物」となるのであり、「金の価値(じつは「価格」なのだ)が一オンス三ポンド一シリング一〇ペンス半だという時代おくれのドグマ」を拒否すべきだということになる。

そしてこの線に沿った建設的計画として

一 できるだけ国内物価水準の安定を維持する目的で、通貨および信用の供給を調節する方法

二 季節的、その他の影響によるもので、国内および国外物価水準比率の継続的動搖に基づかない純然たる一時的變動を避けるために外国為替の供給を調節する方法

を講じるべきであるとする (*ibid.*, p. 177)。

第一の方法については、現在イギリスでは、国内物価は、もっぱら銀行、主として五大銀行の創造する信用の額によって決定されており (*ibid.*, p. 178) イングランド銀行は、大蔵省と協力すれば、事態

を支配することができる。同行は、思いのままに、その保有する投資物件と金とを売買して、これを増減できる。貸出、割引についても、その額は、即時にまたは直接には統制できないけれども、なお割引歩合を変更して、適当な調節を行なうことができる。それゆえ物価、したがって為替相場は、結局のところイングランド銀行および大蔵省の右にかんする政策に依存するということは、明らかに真実である (*ibid.*, p. 183)。

金本位制自体、すでにその「自動調節作用」を失い、われわれによって「管理」されているのである。というのは、アメリカ連邦準備局が、金の流出入と、金の負債に対する比率とを考慮して、その割引政策を決定すると思われる理論はすでに死んでいるのである。連邦準備局がこの比率を無視して金を受け入れ、しかも信用膨脹と物価騰貴とがその当時望ましくないとされたという理由だけで、金にその全作用を発揮させなかったからである。以来、金は「貨幣たる資格を奪われ、ドル本位制が金の小牛の台座に上された。過去二年間アメリカは金本位制を維持するふりをしたが、事實はドル本位制を制定し、ドルの価値を金の価値に従わせるようにしないで、かえって多大のぎせいを払って、金の価値をドルの価値に従わせるような手段を講じている」 (*ibid.*, p. 198)。

ところで、以上のケインズの所説には相当の問題がある。

まず最初に、通貨価値の不安定の原因が、通貨の金に対する不安定と、金の購買力の不安定としてと

らえられている。通貨の金に対する不安定というのは、通貨が金兌換を停止され、その価値が動揺すること、あるいは紙幣減価の事後追認としての平価切下等を指すのであろう。つぎに金の商品に対する購買力、いいかえれば金の相対的価値の変動は、いろいろの原因によって生じるものである。第一に金価値の変動によって、第二に商品価値の変動によって、そしてそれら相互の変動関係によって、金の相対的価値が変化する。しかし金の価値が変動するからといって、このことは金の価値尺度たる役割を妨げるものではない。金は価値を有するがゆえに価値尺度たる機能をはたし得るのであり、その価値変動は、商品の価値変動と同じく、生産力の発展に伴う、必然的なものである。第三に金の購買力は、商品の需給関係、とくに経済循環の局面いかんによって、大きく変動する。

近代経済学においては、物価変動の原因が、経済循環の繁栄局面あるいは恐慌局面にあることによるのか、または金価値、商品価値の変動によるのかにかままいなく、名目物価の変動という現象形態だけが問題とされるのであるが、しかしここでケインズがもっとも意識しているのは、おそらく恐慌局面における貨幣の購買力増大（物価の下落）なのであろう。しかし資本主義社会における恐慌は、この生産様式を変革することなしには、これを廃絶することができないという立場からみれば、「物価の安定」という問題提起自体が無意味なことになるであらう。

為替を不安定にし、すなわち「国際均衡」をぎせいにしても、「国内均衡」は必ずしも維持されない。

なぜなれば、恐慌そのものは国内の資本制生産様式それ自体から発生するものであり、また海外恐慌の国内波及も、為替レートを変動させることによって、阻止できないであろう。

ケインズの金本位制排撃論においては、金の価値が金の「価格」によって決定されるという、俗流経済学特有の謬論と、いわゆる金本位制の「自動調節作用」論とが前提とされている。

まず彼による金の価値と「価格」との混同についてみよう。

彼は、「金の兌換制は、金の価値自体が諸中央銀行の政策に依存するという事実を変えないであろう」と述べている (*ibid.*, p.170)。

しかし金の価値は、「中央銀行の政策」にすこしも依存するものではない。金はそれ自体価値を有し、その価値は金の生産に社会的に必要とされる労働量によって決定される。しかし金は、他の商品とちがって、その価値を価格によって表現することはできず、その価値表現は、さきに述べた商品に対する関係、すなわちその相対的価値形態（金一オンス〓鉄一トン等々というような諸商品の無限の系列）においてのみである。国家の定める金の「価格」とは、金の一定量に対する貨幣名（金一匁を五円と称するというような）にすぎないのであって、したがって金の「価格」は、金の価値表現ではない。金本位制下で、中央銀行が金の「価格」を改訂したとしよう。しかしその場合、貨幣単位の内容、および新貨幣建の物価は変動するが、金の価値自体、および金の相対的価値（金一オンス〓鉄一トン等々）は、他

の事情を不変とすれば、なんら変動しない。

ケインズは、金の価値と「価格」とを混同し、金「価格」によって金価値が表現されると考えながら、それらは結局需給関係によって決定されるものとする。すなわちいわく、第一次大戦中およびその直後において、多数の国が金本位制を放棄したから、「もし金の主要保有者が、その保有を実際の必要額に制限するならば、金の供給は非常に過剰になるであろう。アメリカが金を、その『自然』価値まで下落させることができないのは、そのためにおこるその基準の減価を忍ぶことができないからである。それゆえアメリカは、南アの鉱夫が骨を折って掘りだした金を、ワシントンの金庫の中に埋めるといふ、かねのかかる政策に駆り立てられた。このようにして金は現在『人為的な』価値を保ち、その将来の成行は、ほとんどまったくアメリカ連邦準備局の政策に依存している。……またアメリカが今後造幣局の金の買入れを停止して、金の貨幣としての資格を一部奪うことがありうるということを看過してはならない。……だから金の価値の将来の安定性に対する信頼は、不用の金の受入れをつづけるほど愚かであり、それを受入れてから一定の価値に維持するほど賢明であるアメリカにかかっている」(ibid, pp.168-9)。

彼は、各国が金本位を放棄し、金に対する需要が減退しているのに、なおかつ金が「高値」を維持しているのは、アメリカがこれを「愚か」にも大量に購入し、「人為的」にその価格を支えているからだ
と考える。

だが、かりにアメリカが金買入れを停止したとしても、それによって金の「価格」はなんら変動しない。当時アメリカはすでに（一九一九年六月）金本位に復帰していたので、同国が金買入れを停止したとしても、一定量の金に対する貨幣名である金の「価格」は不変であろう。アメリカがこの金の「価格」を引き下げることができないのは、「基準の減価」を忍び得ないからだとされているが、かりにアメリカが金の「価格」を引き下げるとすれば、それはドル貨の金内容増大（いわゆる平価切上げ）であって、「基準の減価」ではなく、反対に騰貴であり、物価の下落を意味しよう。ケインズは、もしアメリカが金の買入れを停止したとすれば、世界の金価値は暴落すると考えるが、はたして世界資本主義の歴史上、どこかの中央銀行が金買入れを停止した例があるであろうか。アメリカは「愚かにも」金を買入れたのではなく、経済法則——資本とそのイデオログにとっては、「神秘的な人類の本能」、あるいはフロイド式の「潜在意識」としてしか説明されないような法則——にしたがって、それを行なったのである。つぎにいわゆる金本位制の「自動調節作用」説について。

さきにみたように、彼は、金本位制に復帰すれば、金の流出入によって、国内物価水準が自由に支配されると述べている。彼が、金本位制を支配した原理がすでに死んでしまったと語るばあい、この時におけるアメリカの金「不胎化」政策を念頭においている。アメリカは、金の流入が国内物価騰貴を招来するという、誤った貨幣数量説にもとづき、流入した金を、銀行券および預金に対する準備からはずし、

物価騰貴を阻止しようと試みた。なるほど金の流入が、市中銀行の信用膨脹の可能性を与え、一定の経済循環の局面では、景気を刺激して、物価騰貴を促進することはありうる。しかし、金本位制のもとでは、このような現象は、なんらインフレーションではなく、貨幣価値自体は不変であって、単に好況物価騰貴によって、貨幣の相対的価値が減少するにすぎない。

ケインズが考えるように、アメリカは金の「不胎化」政策によって、金の「貨幣たる資格を奪」い、「金本位制を維持するふり」をしながら、事實は「ドル本位制を制定」したのではない。このようなことはあり得べからざることである。金は依然として貨幣であり、当時のアメリカは厳然として金本位制を維持していたのであって、このばあいドルの価値が金の価値から離れるということはありえず、「金の価値をドルの価値に従わせる」(すなわちドルによって、金を「管理」しうるといふ考え方)ことは、そもそも不可能であるといわざるをえない。

ところでケインズは、さきに引用したように「物価および雇用の安定に対する信用循環の破壊的影響」を語っており、したがって彼の所説が、貨幣量が増加すれば景気がよくなり、不足すれば景気が悪くなるといふ、単純素朴な貨幣数量説とは、まったく同一であるとはみなされない。むしろ彼は、その後一九二九年の大恐慌に直面して、資本主義の経済循環の巨大な「破壊的影響」を痛感させられたのである。しかし彼は、前掲『貨幣改革論』において、「この理論(貨幣数量説)は根本的のものである。その